

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京田辺市

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

これまでの取組	取組状況	本市では、第3次京田辺市総合計画に掲げる諸施策を着実に推進するため、計画期間を平成25年度から平成27年度までの3年間とする「行政改革実行計画（フォローアップ計画）」を策定した。
	成果	全庁的な取り組みの結果、計55の実行プログラムのうち、5つの具体的な取り組みが完了した。財政健全化に向けた取り組みについても、市営住宅使用料徴収体制の強化や企業誘致・中小企業支援による財源の確保、橋梁、公園の修繕コストの縮減による歳出の抑制、行政文書のデータベース化等文書管理システムの導入による事務事業の効率化、適正化により成果があった。
	問題点	平成26年度は「市民参画」や「受益者負担」など平成25年度に未完了となったプログラムを引き続き推進するとともに、懸案事項等については理事者ヒアリングなどを通じてプログラムの実効性確保に向けた取り組みを進める。
計画の概要等 今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市では、これまで小中学校の耐震改修など、市民の安全安心のための施策を最優先で実施してきたが、第3次総合計画に掲げられた地域発展の核となる公共施設が未整備であるとして、市南部の地域コミュニティ活動拠点や市全体の生涯学習拠点となる施設の建設を求める市民の声が高まっている。さらに、ごみ焼却施設の老朽化に伴う更新や、年少人口のさらなる増加に伴う小学校の建設、増改築などの課題があるが、今後直面する人口減少や高齢化、高度成長期に整備された既存公共施設の老朽化に伴う維持管理コストの増大などを考えると、大変厳しい行財政運営が予想される。
	中・長期的な市町村の取組目標	京田辺市行政改革推進本部において行政改革実行計画のプログラムの進捗状況や成果を把握しながら、市有財産の活用などの自主財源の確保、歳出の抑制、事務事業の効率化及び適正化、民間委託の推進、職員の能力を発揮できる環境づくりに取り組み、効率的な行財政運営に取り組む。
	目標達成に向けた具体的な取組	市民ニーズの高い市南部の地域コミュニティ活動拠点など文化施設の今後の指針となる文化振興計画を、平成28年からの10年間を計画期間として策定する。また、年少人口の増加による幼稚園空き教室を利用した保育所分園の整備や、小学校への仮設校舎建設による公共施設のあり方の見直し、公共施設の長寿命化による修繕コストの縮減を図る。さらに、下水道事業の公営企業法適用化に向け、資産調査や評価業務を行い経理内容の明確化及び使用料の水準の適正化を図る。

平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
空き教室の転用による保育分園整備事業	子どもの増加により、待機児童が懸念される保育所の近隣にある幼稚園の空き教室を保育所仕様に修繕することで、保育所分園を整備した。	幼稚園の空き教室の修繕対応により、30人規模の保育施設に転用し事業を実施した。	同等の保育施設を新たに建設する場合の経費と比較し、大きな歳出抑制ができた。
松井ヶ丘小学校仮設校舎整備事業	近い将来の児童減少が推測できる中、現状の教室不足を補うため、仮設校舎により対応するもの。	同敷地内の用地整備や遊具の移設等を行い、リースによる新たな仮設校舎を整備することで、教室不足を補った。	新たに同程度の施設を整備する費用と比較し、大きな歳出抑制となつた。
下水道公営企業法適用化事業	これまでに取得してきた資産を調査し、現在の価値を評価することで、今まで分からなかった所有資産額や減価償却を明らかにし、公営企業法適用化の実施を目指すもの。	計画の策定、資産の洗い出し、決算台帳の整備等、法適用化に向け取り組んだ。	公営企業法適用化に向け基礎づくりができた。
橋梁、公園遊具等長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画及び公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行い、将来的な修繕コストの縮減を図るもの。	7橋の修繕設計及び、13公園（21基）の遊具等の更新を行った。	策定計画に沿った事業の実施により、維持管理コストの縮減及び道路交通・公園施設の安全性が確保できた。